

経済財政政策部局の動き：政策の動き

「選択する未来」シンポジウム in 島根

政策統括官(経済社会システム担当)付
参事官(総括担当)付 政策企画専門職

蓮尾 秀平

平成26年5月8日、日本創成会議・人口減少問題検討分科会(座長：増田寛也氏)が、今後多くの地域で人口急減・消滅のおそれがあると警告し、全国で大きな反響を呼んだ。そしてその翌週、経済財政諮問会議の下に設置された「選択する未来」委員会(以下、委員会)が中間整理を示した。

どちらのレポートも、人口減少社会が到来することをしっかりと認識し、危機意識を共有すべきだと強調している。そして、その上で、悲観論に陥ることなく、今すぐに対策を講じる必要性を訴えている。

委員会では、11月に公表した最終報告に向け、その危機意識を広く発信することを目的に、10月に東京と島根の2か所においてシンポジウムを開催した。委員会のメッセージが広く一般に届き、危機意識を共有した上で、様々な議論や課題克服に向けた具体的な動きが喚起されることを意図したものだ。

本稿では、地方の人口減少、地方の活力をテーマとして取り上げた島根県でのシンポジウムの概要を紹介する。

基調講演

委員会メンバーである増田寛也氏は、「人口減少社会を考える」と題した基調講演において、人口減少の理由は出生数の減少と東京への人の流れが止まらないことであると指摘。

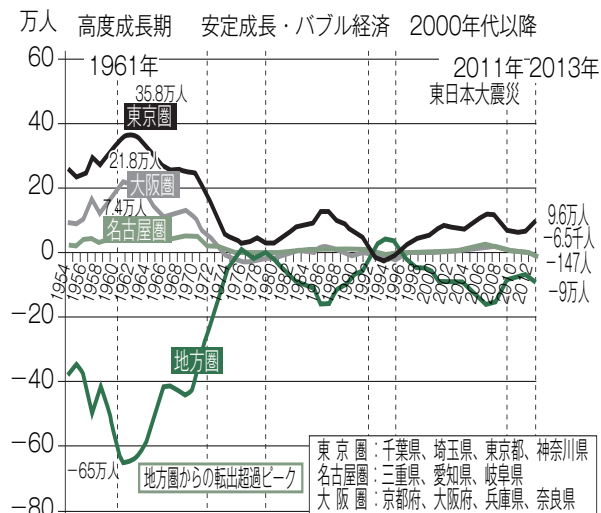
最も出産の可能性を持つ20代、30代女性の数が激減しており、出生数は減る一方だ。さらに、団塊ジュニア世代が40代になり「人口再生産力」から外れる時期に入っていく。晩産化により、昨年生まれた子どもの3割が35歳以上の母親から生まれていることもあり、このままでは少子化は一気に加速していく。もっと早い年齢で結婚し出産できる環境整備を急ぐ必要がある。フランスでは、出生率1.66を国家の危機だとして対策に乗り出し、2.00まで回復させた。日本全体が

同様の意識を持って取り組む必要がある。

東京には、依然として就職や大学進学で若者の流入が続いている。そして、その東京の現実とはいえば、居住環境、長時間通勤、出産・子育て・教育コスト、保育所不足など複合的要因により出生率は全国最低である。首都に人口が集中する日本は、欧米先進国と比較しても特異な姿であり、子どもを産み育てにくい地域へ若者が集まってくるというこの構造を変える必要がある。

一方で、島根県に目を移すと、県外へ流出する人の動きは他の地方圏と同様の傾向を示し、経済の大きな流れに沿って、特に若い層が都市部へ転出している。市町村の将来推計人口における社会増減、自然増減の影響度を分析すると、島根県は社会増減の影響度が比較的大きい結果となっている。したがって、出生率を上げる取組ももちろんだが、それ以上に、雇用の場や学びの場をつくって、県外への流出を食い止めることが重要になってくる。また、I・U・Jターン等により、地方への新しい人の流れをつくり、ずっとそこで暮らせる環境をつくりだす施策をいかに展開できるかにかかっている。

図 人口移動(転入超過数)の推移



(出所) 増田寛也氏シンポジウム配布資料より

報告

島根県中山間地域研究センター研究統括監の藤山浩氏は、「田園回帰の現状と戦略～人口と所得の1%を取り戻す～」と題し、地方の今後のあり方について示唆に富む研究成果を報告いただいた。

いま、鳥根県では中途半端な田舎ではない、「田舎の田舎」に移り住む人が増えるという注目すべき現象が起きている。人とのつながりや自然、伝統文化といったものを求めて、都会から鳥根県の山間部や離島に移住してきているのである。

鳥根県もまだ全体でみれば社会減であるが、今後、県内の中山間地域218エリアについて、毎年何組増やせば人口が安定するかを分析すると、これらの地域人口全体の1% (3,017人) で足りると予測している。なお、21エリアではすでに定常化を果たしており、そのほとんどが山間部や離島である。

次に、所得の1%を取り戻す戦略については、県民所得と同程度の域外調達部分を見直せる可能性がある。具体的には、農山村の多彩な食材をもっと域内に循環させる、豊かな森林資源を活用する、そしてインパクトの大きなエネルギーを自給する、そうした地産地消を進める中で毎年1%ずつ取り返していかなければならない。そしてそれは働く場の創出、地域独自の文化の形成など地域戦略ともつながってくるのである。

パネルディスカッション

パネルディスカッションは、「地方の人口減少にどのように歯止めをかけるか」、「地方の活力、地方の若者の元気をどのように取り戻すか」というテーマで議論を行った。

【石橋氏】 邑南町では、「日本一の子育て村」を目指し、子育て環境の整備に早くから取り組んできた。具体的には、その当時は珍しかった第2子から無条件に保育料を無料化したり、中学校卒業まで医療費を無料化したりした。また、保育所と小学校はセットで何が何でも守るようにしている。

そして、定住するのに重要な要素である雇用面では、邑南町の素晴らしい食材をツールとして起業家を増やす取組を行っている。B級ならぬ「A級グルメの町づくり」をかかげ、観光客を呼び寄せている。食と農に関心の高い女性ならではの仕事を増やして、定住、結婚、出産といういい流れをつくりたい。

【内田氏】 それぞれの世代の人たちが、何を幸福として生きてきたのかということが、人口減少や都市への人

口流出という問題によく表れている。高度成長期は、競争して教育を身につけ、都市部で働くことに対する価値観が強かった。経済的な豊かさが幸福であると考えて生きていた。ところが、そこにあまり相関性がないことに今になって気づきはじめ、新たな価値観の転換が出てきているのではないかと。

元来、日本では、関係性に価値観を置いて幸せを得てきたが、この30年ほどの間に個人主義化が進んできて、一人でも暮らせるような社会が都市部でつくられてきた。しかし、最近、若者が関係性志向に回帰しているというデータが出ている。「都市の中の孤独」が浮き彫りになってきたことに対するある種のカウンターではないか。その孤独から日本を救う役割を地域が担えるようになればよい。

【奥田氏】 「島前高校魅力化プロジェクト」は、人口減少により高校がなくなるかもしれない、それは親世代にとっても島外の高校へ進学させることになり、経済的負担が大きく大変であるという出発点があった。そうしたことはじまって、いま、地域の人たち自身が産業振興などで、町を何とかしていこうという気概が醸成されている。また、町が若者のチャレンジを積極的に支援する環境を整えていることで、人口の社会増につながっている。島でやるのが日本の未来を変えるかもしれないということを感じられることは非常に重要である。

島前高校では、田舎の課題解決に取り組む授業を行って、社会や地域に対して自分も何かできるんだという感覚を身につけているように思う。そして、地域の課題解決のために大学で学んで海士町にまた戻ってくることを目指す生徒も少なからずいる。地域で頑張っている大人が身近にいるということも影響しているのだろう。地域に学びの場がある、そうしたことも地域の魅力の一つになり得るのではないかと。

【クリス氏】 大都市で働く＝活躍している、というようなイメージが日本人の中にはあるのだろう。しかし、いまは自分の人生を考える時代。仕事のアウトプットばかりでなく、インプットも大切である。海外では、ファミリーライフ、プライベートライフが最も大切という価値観が定着し、スローライフが流行りになっている。鳥根は、食・居住環境・生活コストなどスロー

ライフには適しているのではないか。さらに、都市部にいなくても仕事はできるIT時代。鳥根県がITインフラを整備して、ITリーダーになればいい。そして、スローライフリーダーになる。時代が変わったいま、地方も変わらなければ人口減少は続くだろう。ITとスローライフ、この2つがカギかもしれない。

また、日本人は地元のことをもっと知ることが必要。自らの地域のことを勉強すると、その魅力や価値が分かるはずだ。誇りを感じると自分のアイデンティティも見つかるだろう。

【樋口氏】 地方から都市部への人の流出は雇用問題が大きい。産業構造の変化により3次産業が増加。3次産業は対人が基本であるため、人口の集中しているところで利益をあげやすい。一方で、諸外国の状況を見ると、大都市にかならずしも集中しておらず、地方から大都市に人口が流れるというのは運命論ではない。今までの外部依存型の産業政策は持続可能性が低く、地場において各々が産業を創り出していくことが重要。

【増田氏】 国全体でみると手に負えないように見える人口減少という問題も、県単位、市町村単位あるいは集落単位で分けてみていくと、それぞれの地域で見ることが見えてきて、それは新しい日本、新しい地域をつくっていく上でのスタートになる。

パネルディスカッションの様子(写真)



「選択する未来」シンポジウム(鳥根)
日本の未来像—人口急減・超高齢社会を乗り越える—

日時 平成26年10月14日(火)
於 鳥根県立産業交流会館(くにびきメッセ)
国際会議場

基調講演

「人口減少社会を考える」
増田 寛也 「選択する未来」委員会委員
(東京大学公共政策大学院客員教授、前岩手県知事)

報告

「田園回帰の現状と戦略～人口と所得の1%を取り戻す」
藤山 浩 鳥根県中山間地域研究センター研究統括監

パネルディスカッション

「地方の人口減少にどのように歯止めをかけるか」
「地方の活力、地方の若者の元気をどのように取り戻すか」
パネリスト(50音順)
石橋 良治 鳥根県邑南町長
内田 由紀子 京都大学こころの未来研究センター
准教授
奥田 麻依子 隠岐島前高校魅力化コーディネーター
クリス グレン ラジオDJ/パスト・プレゼント・
フューチャー代表取締役
樋口 美雄 慶應義塾大学商学部教授
コーディネーター
伊奈 正高 NHK松江放送局アナウンス副部長

おわりに

冒頭で紹介した日本創成会議のレポートに戸惑う自治体は少なくなかっただろう。前向きに問題に取り組み始めたところもあるだろうが、おおかたはどのようにするか、方向性を定めかねているところが多いのではないかと。鳥根県でのシンポジウムに県外からの参加者が相当数いたことから危機意識の高さが窺える。

日本創成会議、そして「選択する未来」委員会が発した警告は幸いというべきか、一定の広がりをもって日本社会に浸透しているように見受けられる。次は、それぞれの地域が問題の所在をファクトに基づいて正確に分析・把握し、地域の実情に応じた施策を割り当てられるかどうかにかかっている。

蓮尾 秀平(はすお しゅうへい)